

2025年7月15日

各 位

会 社 名 株式会社TSIホールディングス
代表者名 代表取締役社長 CEO 下地 毅
(東証プライム市場 コード番号 3608)
問合せ先 経営戦略部 財務広報 IR 課 長谷川 俊介
T E L 03(5785)6400

2026年2月期 第1四半期決算説明会資料

当社は、このたび、「2026年2月期 第1四半期決算説明会資料」を開示しましたのでお知らせいたします。

詳細につきましては、添付の資料をご参照ください。

以 上

 TSI HOLDINGS

2026年2月期 第1四半期 決算説明会

株式会社TSIホールディングス（証券コード：3608）

2025.7.15



AGENDA

- 1 2026年2月期 第1四半期決算概況
- 2 販売チャネル別概況
- 3 事業トピックス
- 4 成長戦略
- 5 財務・資本政策
- 6 補足資料

Next Agenda

2026年2月期 第1 四半期決算概況



エグゼクティブサマリ

- ✓ 当四半期を通じ、日本国内では賃上げや訪日外国人客数の伸びなどポジティブなニュースがあった。一方で、物価上昇の継続、米国の関税政策、国際紛争など、景気減速への懸念は高まる状況。
- ✓ アパレル市場においては、マクロ環境の影響を受け、大きな減速は見られなかったものの、消費マインドは不安定に推移した。
- ✓ 当社の当四半期の業績は、前期の事業撤退等の影響があり減収となったものの、収益構造改革の成果が具体化し、営業利益以下のすべての段階利益で増益となった。

業績ハイライト

中期経営計画で掲げている収益構造改革の各種取り組みは順調に進捗。
前期事業撤退の影響以上に売上高が苦戦した状況の中、営業増益を確保することができた。

1Q 売上高

356.0億円

前期比 90.6%
前期差 ▲36.8億円

1Q 営業利益

15.1億円

前期比 148.7%
前期差 +4.9億円

1Q 純利益

19.6億円

前期比 360.1%
前期差 +14.2億円

- 売上高には、前期事業撤退の影響に加え米国事業と会員移行遅れの影響があり、減収となった。
- インバウンド売上は引き続き伸長している一方で、伸び率は鈍化傾向にある。
- 構造改革施策の影響を中心に売上総利益率、販管費率に改善がみられ、営業利益は増益となった。
- 税引前当期純利益には、子会社の売却損益や海外持分法会社の増益などが影響した。
- 前期の構造改革に伴う減損などが法人税等に考慮され、四半期純利益は大幅な増益となった。

業績ハイライト

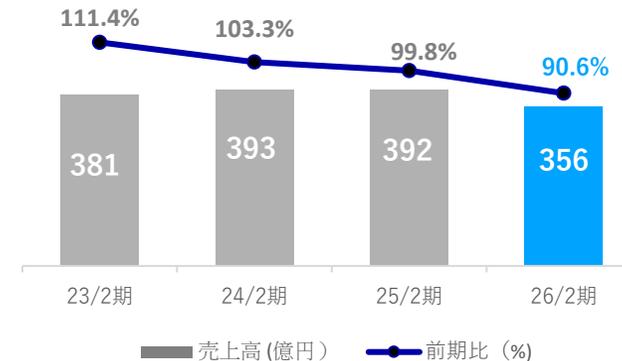
1Q 売上高
356.0億円
 前期比 90.6%
 前期差 ▲36.8億円

良化要因

- 「AVIREX」「Schott」などメンズカジュアルの売上が引き続き好調
- 「Arpege story」などレディースブランドの一部に回復傾向

悪化要因

- 前期の事業撤退・売却による減収
- 米国「HUF」の減収
- mix.tokyo立ち上げ時の会員移行の遅れが主力ブランドに影響



1Q 売上総利益
204.7億円
 前期比 92.9%
 前期差 ▲15.5億円

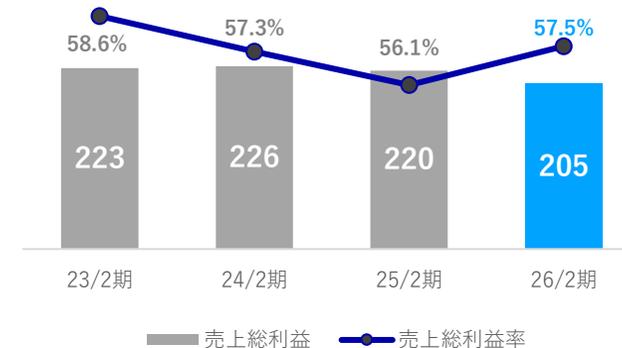
良化要因

- プライシングと仕入原価低減の効果で仕入原価率が改善
- 過年度在庫処分が一巡し、在庫評価損引当が減少

➡ 売上総利益率は前期差1.4ポイントの改善

悪化要因

- 仕入コスト高騰は定常的に継続

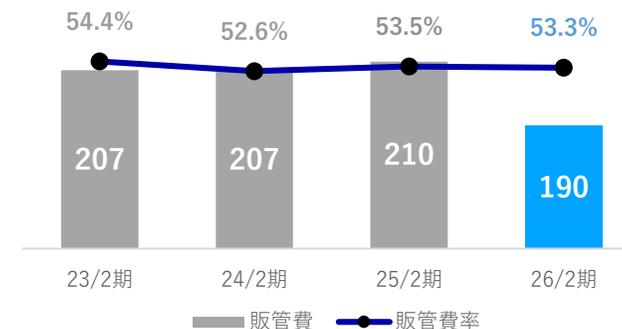


1Q 販管費
189.6億円
 前期比 90.2%
 前期差 ▲20.5億円

良化要因

- 広告販促費コントロールの仕組み化により、売上比0.5ポイント低下
- 前期の人員スリム化の影響で人件費が減少

➡ 売上が大きく減少したものの販管費率は前期差0.2ポイントの改善



純利益影響項目の内訳

受取配当金、不動産収入、持分法による投資利益、為替差損などの営業外損益4.0億円により、経常利益は19.1億円。グループ会社売却による売却損益などにより、税引前当期純利益は20.2億円。また、四半期純利益は19.6億円 利益率5.5%となった。

営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> ● 受取配当金 0.7億円 ● 持分法投資利益 2.7億円 ● 不動産収入 0.8億円
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ● 為替差損 1.0億円
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係会社売却益 1.0億円 ● 投資有価証券売却益 2.5億円
特別損失	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係会社売却損 1.5億円
法人税等	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人税 / 住民税 / 事業税 1.5億円 ● 法人税等調整額 ▲0.7億円

*主要科目のみ表示

貸借対照表

	2025.2期 1Q累計		2026.2期 1Q累計			
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)	前期差 (百万円)	前期比 (%)
流動資産	68,588	52.0%	72,822	56.4%	4,234	106.2%
うち現金及び預金	24,425	18.5%	32,025	24.8%	7,600	131.1%
うち棚卸資産	28,859	21.9%	26,088	20.2%	▲2,771	90.4%
固定資産	63,428	48.0%	56,201	43.6%	▲7,227	88.6%
うち投資有価証券	25,816	19.6%	24,472	19.0%	▲1,344	94.8%
うち投資不動産	4,886	3.7%	2,245	1.7%	▲2,641	45.9%
資産合計	132,016	100.0%	129,024	100.0%	▲2,993	97.7%
流動負債	27,529	20.9%	18,251	14.1%	▲9,278	66.3%
うち短期借入金	5,000	3.8%	92	0.1%	▲4,908	1.8%
うち1年内返済予定の長期借入金	2,759	2.1%	1,160	0.9%	▲1,599	42.0%
固定負債	7,449	5.6%	5,424	4.2%	▲2,025	72.8%
うち長期借入金	1,345	1.0%	102	0.1%	▲1,243	7.6%
負債合計	34,979	26.5%	23,676	18.4%	▲11,303	67.7%
純資産	97,037	73.5%	105,348	81.6%	8,311	108.6%
うち自己株式(▲)	▲4,052	-3.1%	▲4,137	-3.2%	▲85	102.1%
負債純資産合計	132,016	100.0%	129,024	100.0%	▲2,992	97.7%

現金及び預金

- 前期末の不動産売却で大きなキャッシュインあり
- 借入金の返済や増配などのキャッシュアウトがあり、前期比131.1%

棚卸資産

- 前年の過年度在庫処分の効果により10%ほど低減
- 在庫効率化への取り組みは引き続き強化する

投資有価証券

- 政策保有株をはじめとした売却を継続

自己株式

- 過去12か月で累計約60億円の自己株式取得を実施
- 2025年3月までの取得分は4月に全数消却済み

Next Agenda

販売チャネル別概況



販売チャネル別売上

百貨店は低収益店舗退店や主力ブランドの苦戦により前期比80.6%。一方で非百貨店は事業撤退影響を除くと前期比99.9%とほぼ前年並み。その結果、国内リアル店合計の売上高は前期比92.6%、▲17.7億円。これに加え、ECを含めた全ての販路で前年を割った。海外は米国の市場環境や昨年実施したコラボの反動減により前期比80.5%となった。

		2024年2月期※ ³ 第1四半期実績	2025年2月期※ ³ 第1四半期実績	2026年2月期 第1四半期実績	前期比
国内小売	百貨店	54.5億円 (構成比：13.8%)	52.5億円 (構成比：13.4%)	42.3億円 (構成比：11.9%)	80.6%
	非百貨店※ ¹	177.8億円 (構成比：45.2%)	187.7億円 (構成比：47.8%)	180.1億円 (構成比：50.6%)	96.0%
	EC	87.5億円 (国内小売EC化率：27.4%)	80.3億円 (国内小売EC化率：25.1%)	68.4億円 (国内小売EC化率：23.5%)	85.1%
	国内その他※ ²	44.5億円 (構成比：11.3%)	42.5億円 (構成比：10.8%)	41.1億円 (構成比：11.6%)	96.8%
	海外	29.1億円 (構成比：7.4%)	29.7億円 (構成比：7.6%)	23.9億円 (構成比：6.7%)	80.5%

※1 非百貨店：ファッションビル、駅ビル、アウトレット等

※2 その他：卸や社販等のその他アパレル事業、グループ会社の非アパレル事業

※3 誤計上と連結消去を一部修正しております。連結売上高には影響ございません。

EC売上

国内自社EC売上高は前期比75.6%、▲8.4億円の着地。3rdECは販促施策に積極的に参加したが、事業撤退影響を除いて97.3%と前年をやや下回る推移。その結果、国内EC売上高は同85.1%、▲11.9億円となった。海外ECは米国事業の減収要因がECにも波及した結果、同76.9%。

		2024年2月期※2 第1四半期実績	2025年2月期※2 第1四半期実績	2026年2月期 第1四半期実績	前期比
国内EC	自社EC (国内EC自社比率)	39.9億円 (45.6%)	34.6億円 (43.1%)	26.2億円 (38.3%)	75.6%
	3rdEC (国内EC 3rd比率)	47.6億円 (54.4%)	45.7億円 (56.9%)	42.1億円 (61.7%)	92.3%
	国内EC合計 (国内EC化率)	87.5億円 (27.4%)	80.3億円 (25.1%)	68.4億円 (23.5%)	85.1%
	海外EC (海外EC化率)	9.1億円 (31.6%)	9.6億円 (32.5%)	7.4億円 (31.0%)	76.9%
	EC売上高合計 (EC化率)※1	96.7億円 (27.7%)	90.0億円 (25.7%)	75.8億円 (24.1%)	84.2%

※1 EC化率について、国内その他売上（卸や社販等）を除き算出

※2 誤計上を一部修正しております(国内ECその他、国内EC合計、国内その他、国内外EC合計、海外EC)。連結売上高には影響ございません。

Next Agenda

事業トピックス



主カブランド

メンズの主カである「AVIREX」がブランド50周年の打ち出しを行い、好調を維持。
一方で、mix.tokyo立ち上げ時の会員移行の遅れは主カブランドに幅広く影響し、店舗・ECともに低調に推移した。

AVIREX® 前期比 108.5%

- リアル店を中心に売上が好調に推移。
- トrendとマッチした定番アイテムが好評。特にデイリーコレクションが人気を博した。
- 今年ブランド50周年を迎え、2Q以降もスペシャルなアイテムを展開していく。



NANO universe 前期比 92.2%

- セットアップなど一部アイテムの伸び悩みが売上に影響した一方、6月以降EC中心に回復基調。
- 今期テーマ「パワーオブミュージック」を軸に、カルチャーを融合させた多彩な企画やイベントを展開。



YouTubeにて、音楽番組「BEAT REACTION」をスタート。

MARGARET HOWELL 前期比 86.3%

- 退店影響に加え、気候への対応が不足し、売上が伸び悩んだ。
- 店舗集約・大型化の戦略のもと、大阪と福岡に大型店2店舗をオープン。
- フジロック・コレクション2025のデザインパートナーに「MHL.」が決定。

NATURAL BEAUTY BASIC 前期比 83.4%

- 梅春の実需への対応が不十分だったことや、一部アイテムの苦戦が売上に影響。
- 新業態「NATURAL BEAUTY BASIC +」が名古屋にオープン。
- 今秋にはデジタルを活用した新ラインのデビューを予定。

PEARLY GATES 前期比 82.0%

- 昨年実施した在庫適正化に向けたセールの反動などで売上が伸び悩んだ。
- 旗艦店のみで実施していたコミュニティイベントを全国に拡大するなど、顧客へのアプローチ強化を継続する。

成長・好調ブランド

メンズカジュアルブランドでは全般的にコラボやインバウンドに強みがあり、前期より引き続き好調。また、レディースブランドの一部に回復傾向が見られた。

Schott N.Y.C.

前期比 133.4%

- SNSを中心としたプロモーション強化による新規顧客の獲得とファン層の醸成が順調に売上に繋がっている。
- リニューアルした定番デニムシリーズが好調。
- 「LEE」とのコラボセットアップが好評。



前期比 117.2%

- 個性的な品揃えが、特にインバウンド客にフックし売上に貢献した。
- 店舗・アプリ会員限定のイベントを積極的に実施し、好評を博した。



自社企画が好調で、特にボトムスが2桁成長。

「NEEDLES」別注は、インバウンドにも人気が高く好評。

Arpege story 前期比 107.9%

- 店舗とECの連動を強化した結果、売上が伸長。この取り組みを更に拡充するため、店舗網を活かしたインスタライブを活用し、ブランドの情報発信と顧客リレーションを高める。
- 「CADUNE」「Arpege story Online」で実施した「神崎 恵氏」とのコラボ企画が好評を博した。



サステナビリティ

CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定

- 2024年の「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価の「A」を獲得し、「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定された。また、2024年度CDP質問書の気候変動および水セキュリティ分野では「B」スコアを取得している。



国際的なオーガニック認証であるOCS認証を(株)TSIが日本の大手アパレルとして初めて取得。「NANO universe」にて製品化。

- 環境に配慮した原材料の調達と生産プロセスの透明性を確保し、お客様にとって信頼性の高い製品・サービスをご提供するために「OCS認証^{※1}」を取得。
- 「OCS認証」において、日本の大手アパレル^{※2}による、製品化第1号となる予定。



(株)TSIより認証製品第1弾を企画製作中。



*(一財)ケケン試験認証センター様資料をもとに自社で作成

- ※1 OCS (Organic Content Standard) 認証：
米テキスタイル・エクステンジが制定する有機基準に基づく原料の加工・流通過程を国際的に認証する制度
- ※2 売上高規模1,000億円以上のプライム上場アパレル企業

Next Agenda

成長戦略



EC統合の進捗

mix.tokyoは25年2月に予定通りオープン。その際、旧メンバーズ会員の移行に遅れが生じ、大きく売上が落ちたが、4月以降のCMGR（月平均成長率）は17.9%で推移し回復基調にある。mix.tokyoメンバーズは5月末時点で約45万人を獲得し、旧メンバーズの上位会員のうち80%は移行が完了している。今後は新規獲得に舵を切っていく。

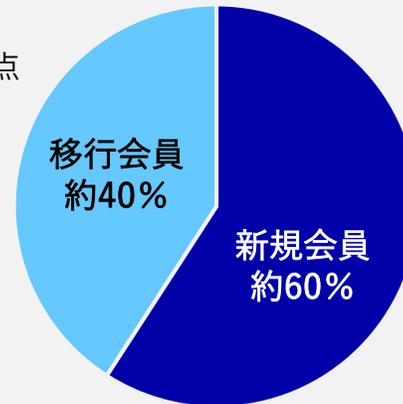
mix.tokyo 売上高推移



- 売上は毎月継続的に伸長。
- 3-4月は安定稼働に努め、GWの販促施策で売上に貢献。
- 6月はセールを前倒しにより好調に推移。
- メンズカジュアル領域が好調に推移し、前期比100%超が見えていきている。

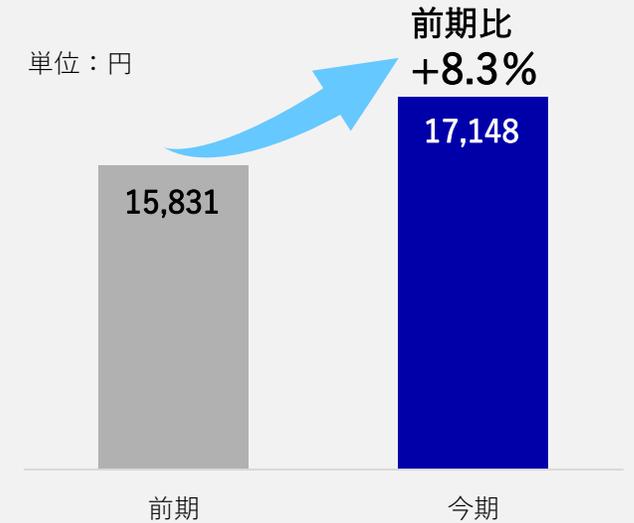
mix.tokyo メンバーズ獲得状況

会員登録数
45万人超
2025年5月末時点



- 旧メンバーズ上位会員からの移行は80%を超え、完了に近づいている。
- EC/店舗の両組織が連動し相互送客を実行（OMO送客によりEC売上高に約4%の押し上げ効果）。

買い回り状況（客単価）



- 客単価は前期比 +8.3%。
- 購入意向の高いお客様の意向に応えるサイト設計で、カート投入率は前年水準を上回った。
- 今後は戦略的に「買い回り」強化を高めるサイト開発/施策展開を実施予定。

顧客接点の強化

1Qの前半はサイト安定稼働を優先していたが、大型連休からはmix.tokyoとしてのブランド横断販促を強化している。サイト/アプリのUI/UXの改善は日々継続的に実施しており、動画コンテンツを集約したmix.TVなどを立ち上げる。

認知拡大動画プロモーション



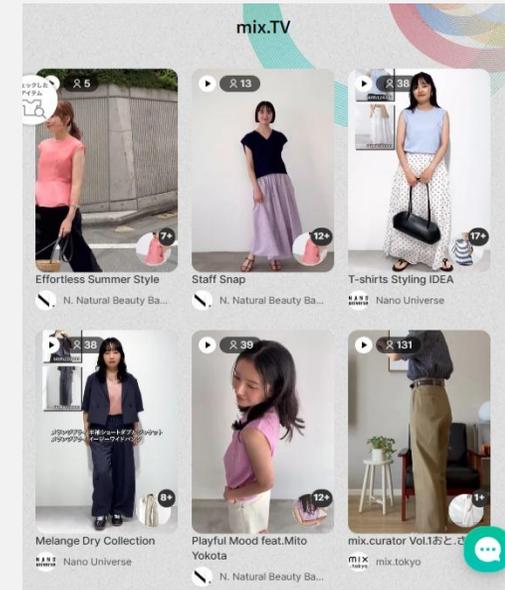
- GWにmix.tokyoの認知拡大を目的としたショート動画を配信。
- Youtube/Instagramに集中投下し売上獲得に貢献。今夏渋谷街頭ビジョンでも放映した。

会員向けアプローチ



- mix.tokyoとしての販促展開をGWから順次強化。
- 6月は酷暑を考慮しブランド横断でセールを前倒すことで売上に貢献。

コンテンツ開発



- mix.tokyoとしてのコンテンツ開発/機能改修は継続的に実施。
- 7月には当社の強みである動画コンテンツを集約したmix.TVを立ち上げ。

株式会社デイトナ・インターナショナルとTSIグループ入りに合意

中期経営計画の発表以降、成長戦略として新領域への参入を検討してきた結果、その実現のため新たな事業の導入を決定した。今回「FREAK'S STORE」を運営する株式会社デイトナ・インターナショナルの株式100%取得に合意した。

会社概要

DAYTONA INTERNATIONAL

会社名	株式会社デイトナ・インターナショナル
所在地	東京都渋谷区
設立	1990年4月
代表者	代表取締役 佐々木 聡

OMOプラットフォームビジネス、DX小売ソリューションサービスSaaS型ビジネスを運営、約400億円の年間売上高と、約60店舗の店舗網を擁する事業規模。

「LIFE TO BE FREAK 情熱と共に生きる豊かさを、世界に」というビジョンのもと、「ワクワク・ドキドキ」する全ての体験価値をお客様にお届けする。主力ファッション・リテ일러事業は「FREAK'S STORE」。

事業の強み・特徴

FREAK'S STOREのリテイル力



若年層含む幅広い世代の支持



EC化率50%を超えるECサイト



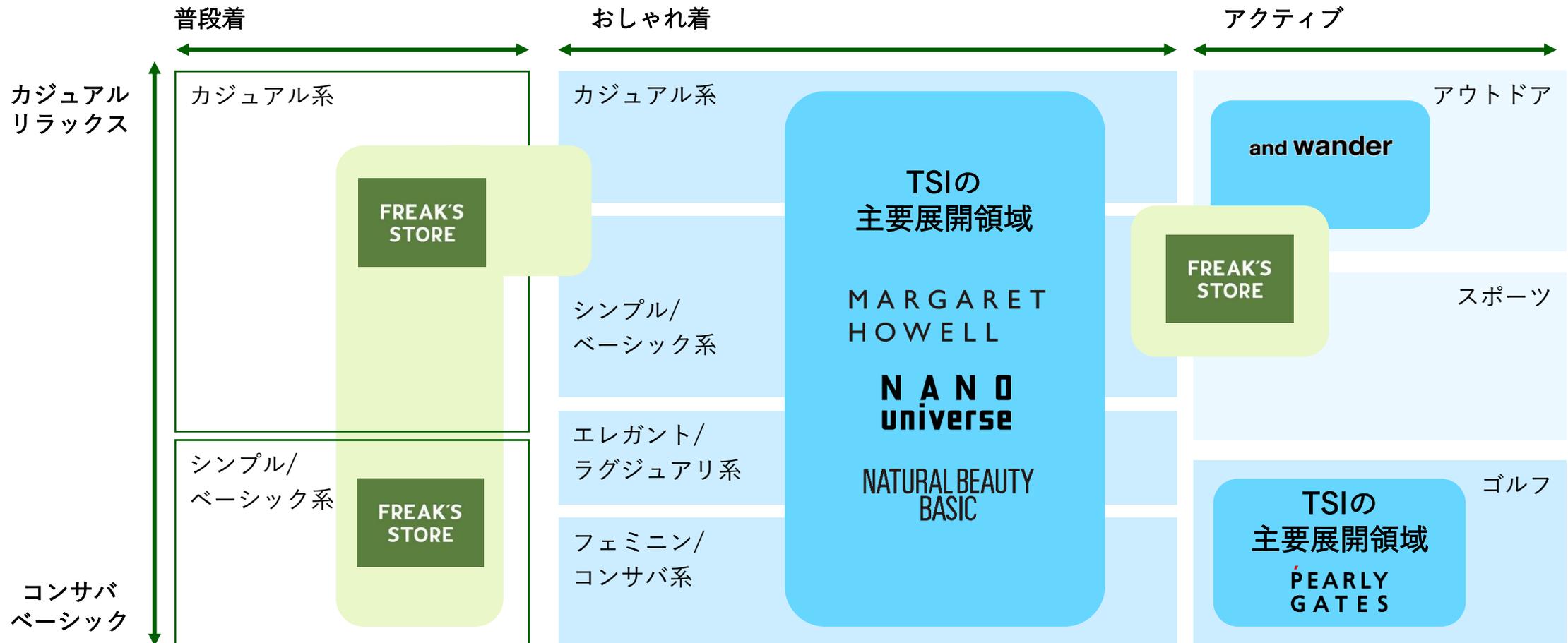
地方を含め全国を網羅する店舗網



*本取得の詳細や当社の今期業績および中期経営計画への影響は、クロージング後すみやかに開示する予定

ブランドポートフォリオのアップデート

デイトナ・インターナショナルの当社グループ入りにより、ブランドポートフォリオが大きくアップデートされる。比較的狭いゾーンにブランド展開が集中している当社にとって、複数のホワイトスペースを有効に埋められる強みがあり、当社の成長戦略に合致する。



デイトナ・インターナショナルのグループ入りで期待する効果

デイトナ・インターナショナルはブランドポートフォリオのみならず、現在の当社に不足している領域に多くの強みや特徴を持つことから、相互補完関係を期待することができ、シナジー効果を追求する。

— 具体的なシナジー効果 —



ホワイトスペース強化

- マーケット領域として、カジュアル、スポーツ、アウトドアなど幅広くカバー
- 顧客層として、20代を中心とした若年層に強み
- 店舗網として、地方都市のショッピングセンターなどを含め全国をカバー



大きな顧客基盤

- アクティブユーザー数約80万人
- ECサイト「Daytona Park」と当社の「mix.tokyo」とのシナジーを追求する



生産調達等オペレーションのスケールメリット

- 連結仕入高が30%前後スケールアップすると見込まれる
- 仕入原価に関する構造改革のスケールメリットを拡大できる可能性



DXソリューション事業

- DXソリューション事業の成長ポテンシャルに高い期待
- TSI既存事業での積極的な活用を推進する

Next Agenda

財務・資本政策



株主還元

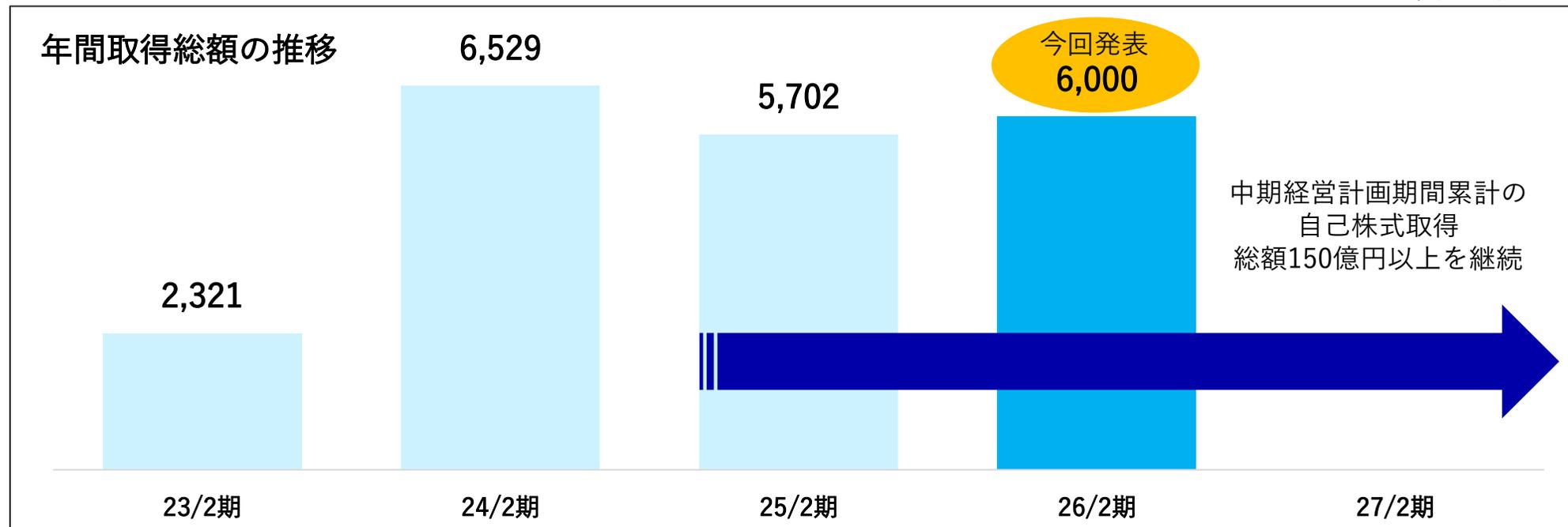
25年12月末までに60億円を上限とした自己株式取得を発表。

中期経営計画期間中に150億円以上の自己株式取得を目指しており、前期はすでに60億円を取得・消却済み。

配当の強化とともに、株主還元を継続的に拡充していく。

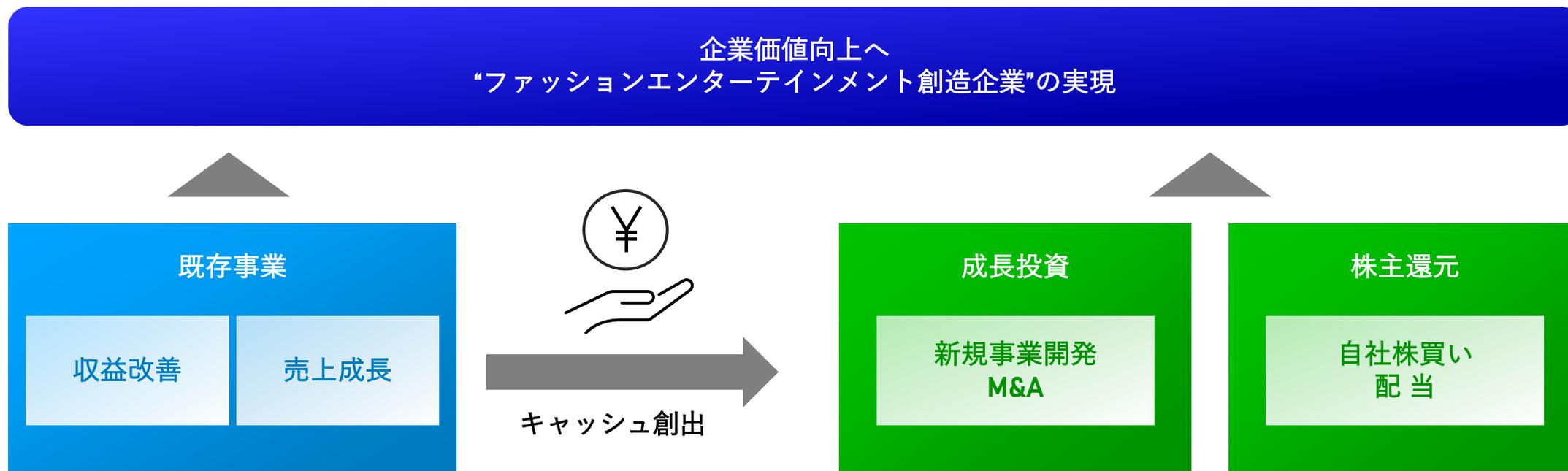
取得期間	2025年7月23日～2025年12月31日
取得し得る株式の総数	4,500,000株

単位：百万円



第2四半期以降に向けて

- 1Qは減収増益の結果となり、収益力の向上が見られた一方で売る力が弱かった。
- 2Q以降はリアル店舗とECを中心に既存事業売上に注力する。
- あわせて、財務余力を活用して成長投資と株主還元をともに積極的に推進する。
- 既存事業、成長投資、株主還元のすべてを強化し、企業価値向上をはかる。



ファッションエンターテインメントの力で、
世界の共感と社会的価値を生み出す。

ファッションエンターテインメント創造企業
TSI HOLDINGS GROUP

Next Agenda

補足資料



2026年2月期 第1四半期業績ハイライト

第1四半期概況

(新収益認識基準)

	2025.2期 第1四半期累計		2026.2期 第1四半期累計			
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)	前期差 (百万円)	前期比 (%)
売上高	39,295	100.0	35,605	100.0	▲3,689	90.6
売上総利益	22,033	56.1	20,478	57.5	▲1,554	92.9
販管費	21,014	53.5	18,964	53.3	▲2,050	90.2
販管費 (のれん償却費・減価償却費 除)	20,149	51.3	18,128	50.9	▲2,020	90.0
のれん償却費	115	0.3	114	0.3	▲1	99.0
減価償却費	749	1.9	721	2.0	▲28	96.2
営業利益	1,018	2.6	1,514	4.3	496	148.7
経常利益	1,108	2.8	1,916	5.4	807	172.9
特別利益	467	1.2	361	1.0	▲105	77.3
特別損失	164	0.4	252	0.7	88	153.8
税金等調整前四半期純利益	1,411	3.6	2,025	5.7	613	143.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	546	1.4	1,966	5.5	1,420	360.1
EBITDA ※	1,883	4.8	2,350	6.6	466	124.8

※ EBITDA = 営業利益+のれん償却費+減価償却費

2026年2月期 第1四半期業績ハイライト

販路別の売上高

(新収益認識基準)

	2025.2期 第1四半期累計		2026.2期 第1四半期累計			
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	構成比前期差 (pt)
百貨店	5,253	13.4	4,233	11.9	80.6	▲1.5pt
非百貨店 ^{※1、3}	18,776	47.8	18,018	50.6	96.0	+2.8pt
自社サイト	3,466	8.8	2,621	7.4	75.6	▲1.5pt
その他 ^{※3}	4,571	11.6	4,218	11.8	92.3	+0.2pt
EC(E-Commerce) ^{※3}	8,038	20.5	6,840	19.2	85.1	▲1.2pt
その他 ^{※2}	4,254	10.8	4,118	11.6	96.8	+0.7pt
国内合計	36,321	92.4	33,212	93.3	91.4	+0.8pt
EC(E-Commerce)	965	2.5	742	2.1	76.9	▲0.4pt
海外合計 ^{※3}	2,973	7.6	2,393	6.7	80.5	▲0.8pt
EC(E-Commerce) ^{※3}	9,003	22.9	7,583	21.3	84.2	▲1.6pt
総合計	39,295	100.0	35,605	100.0	90.6	-

※1 非百貨店：ファッションビル、駅ビル、路面店、アウトレット等

※2 その他：卸や社販等のその他アパレル事業、グループ会社の非アパレル事業等

※3 新収益基準の設計上と連結消去を一部修正(非百貨店、国内ECその他、国内EC合計、国内その他、国内外EC合計、海外合計)。連結売上高には影響ございません。

2026年2月期 第1四半期業績ハイライト

ブランド別の売上高

(新収益認識基準)

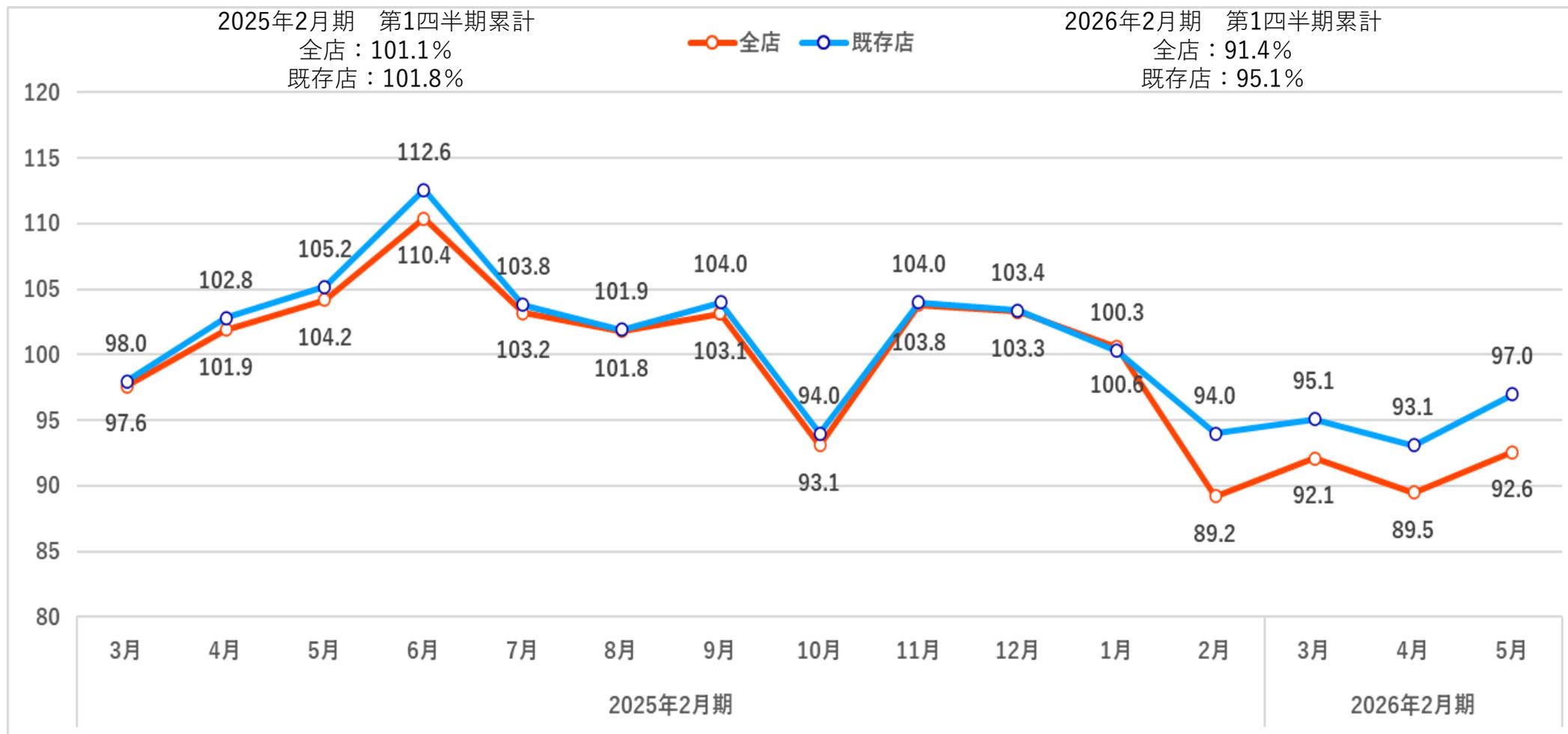
	2025.2期 第1四半期累計			2026.2期 第1四半期累計			前期比	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上総利益率 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上総利益率 (%)	売上高 (%)	売上総利益率 (pt)
1. NANO universe	3,422	8.7	57.0	3,156	8.9	59.9	92.2	+2.9pt
2. MARGARET HOWELL	3,594	9.1	63.2	3,102	8.7	63.1	86.3	▲0.1pt
3. PEARLY GATES*	3,170	8.1	54.7	2,599	7.3	55.9	82.0	+1.2pt
4. NATURAL BEAUTY BASIC	3,055	7.8	65.8	2,548	7.2	67.1	83.4	+1.4pt
5. AVIREX	1,868	4.8	50.9	2,027	5.7	61.5	108.5	+10.6pt
6. STUSSY	1,482	3.8	60.7	1,492	4.2	51.6	100.7	▲9.2pt
7. HUF	1,946	5.0	50.2	1,377	3.9	57.5	70.8	+7.3pt
8. new balance golf	1,303	3.3	51.1	1,342	3.8	51.9	103.0	+0.8pt
9. human woman	1,136	2.9	64.7	874	2.5	65.8	77.0	+1.1pt
10. ROYAL FLASH	812	2.1	47.0	848	2.4	43.8	104.4	▲3.2pt
TOP10 計	21,794	55.5	57.7	19,371	54.4	59.2	88.9	+1.5pt
その他 計	16,241	41.3	54.3	16,207	45.5	55.5	99.8	+1.2pt
継続ブランド 計	31,017	78.9	55.4	29,320	82.3	56.7	94.5	+1.3pt
廃止ブランド等	1,259	3.2	50.2	26	0.1	29.6	2.1	▲20.6pt
合計	39,295	100.0	56.1	35,605	100.0	57.5	90.6	+1.4pt

※ブランドの集計を変更しております。

前期および当期の「PEARLY GATES」から「MASTER BUNNY EDITION」の売上高・売上総利益を除外して記載しております。

2026年2月期 第1四半期業績ハイライト

国内 既存店・全店 売上高の推移



2026年2月期 第1四半期業績ハイライト

店舗数の状況

		2025.2期 第1四半期	2025.2期 期末	出店	退店	2026.2期 第1四半期	前年同期差	前期末差
ア パ レ ル	国内	738	688	+21	▲17	692	▲46	4
	海外	31	18	+2	▲4	16	▲15	▲2
	合計	769	706	+23	▲21	708	▲61	2
飲 食	国内	6	1	+3	-	4	▲2	3
コ ス メ	国内	31	32	-	▲1	31	0	▲1
総計		806	739	+26	▲22	743	▲63	4

本資料には、当社およびそのグループ会社に関連する
予想、見通し、目標、計画などの将来に関する記述が含まれています。
これらは、本資料の日付において当社が入手している
情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、
実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。